

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

## 2款4項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	財政総務費	19,270	19,025	20,875	20,630	△ 1,605	△ 1,605		
2	公共施設・事業調整推進事業費	16,388	16,388	21,098	21,098	△ 4,710	△ 4,710		
3	土木工事積算システム運用事業費	83,034	56,865	84,558	57,747	△ 1,524	△ 882		
4	財源事務費	53,934	53,814	13,663	13,576	40,271	40,238		
5	宝くじ事務費	58,948	58,948	56,632	56,632	2,316	2,316		
6	財政調整基金積立金	5,000	-	4,000	-	1,000	-		
7	減債基金積立金	985,000	930,000	558,000	500,000	427,000	430,000		
8	財政広報費	21,097	14,882	9,703	8,277	11,394	6,605		○
9	地方公会計推進費	12,489	12,489	10,483	10,483	2,006	2,006		
10	財政事務等改革推進事業	48,000	48,000	36,000	36,000	12,000	12,000		○
11	契約事務費	5,812	△ 12,932	7,110	△ 8,753	△ 1,298	△ 4,179		
12	電子入札システム運用管理費	218,680	143,480	148,362	105,447	70,318	38,033		
-	職員人件費	1,528,275	1,528,275	1,507,592	1,507,592	20,683	20,683		
	計	3,055,927	2,869,234	2,478,076	2,328,729	577,851	540,505		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財 政 局 総 務 課 ]

事業名
2款 4項 1目
財政総務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	19,270	0		245			19,025
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	20,875			245			20,630
増△減	△ 1,605	0	0	0	0	0	△ 1,605

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	27,510	23,103	22,380
算 市債+一般財源	27,153	22,903	22,180
決 事業費	10,501	13,632	10,866
算 市債+一般財源	10,329	13,453	10,712

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	19,270	19,270
算 市債+一般財源	19,025	19,025

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

- ・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。
- ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費・社会保険料、庁内備品費、修繕料、備品廃棄等委託）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。

根拠・データ等  
過年度実績等

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

- ・人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。
- ・局内の一部事務費を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。

【 実績及び今後見込み 】

○人権啓発研修

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
重点テーマ	「と場」「職業差別」	職業差別	オリンピック・パラリンピックと人権	感染症にまつわる差別問題 等	未定
管理職研修	対象者:109人、述べ47回	対象者:112人、述べ47回	対象者:109人、述べ47回	対象者:115人、述べ36回	対象者:115人、述べ47回
職員研修	局全体2回、グループ9回、各課1回	局全体1回、グループ9回、各課1回	局全体2回、グループ9回、各課1回	各課1回	局全体2回、グループ9回、各課1回

○総務課への事務集約化

- ・会計年度任用職員人件費・社会保険料等の予算
- ・庁内備品費・修繕料の予算
- ・廃棄文書等の溶解処理、備品等廃棄に係る委託料の予算

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①人権啓発関係	200	200	0	人権啓発研修・講演会実施、他機関主催研修参加
②会計年度任用職員人件費・社会保険料等	8,020	9,013	△ 993	局内職員の産休代替等会計年度任用職員の経費
③庁内備品費	2,200	2,200	0	局内の備品購入経費
④委託料	2,686	3,800	△ 1,114	局内の備品廃棄委託、文書廃棄委託等経費
⑤その他事業費	6,164	5,662	502	消耗品費、通信運搬費等
合 計	19,270	20,875	△ 1,605	

【 事業スケジュール 】

○人権啓発研修  
令和3年5月～令和4年3月開催予定

【 事業開始年度 】  
平成23年度

【 根拠法令 】  
地方自治法等

【 根拠とするデータ等 】  
過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	藤村 英樹	栗原 涉	鉦持 里実

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財 政 局 公共施設・事業調整 課 ]

事業名
2款 4項 1目
公共施設・事業調整推進事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	16,388	0					16,388
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	21,098						21,098
増△減	△ 4,710	0	0	0	0	0	△ 4,710

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	51,202	23,319	24,058
算 市債+一般財源	51,202	23,319	24,058
決 事業費	38,757	19,076	16,385
算 市債+一般財源	38,757	19,076	16,383

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	20,199	26,199
算 市債+一般財源	20,199	26,199

方針の確認/決裁  
(有) (H21年3月市長決裁) ・無

【 事業の目的・必要性 】

「持続可能な財政運営と適正な財務事務の推進」の一翼を担い、総合的な公共施設のマネジメントを推進し、その有効活用等について、特に技術的な視点をもって、技監の総合調整機能をより発揮し各区局調整を実施する。  
根拠・データ等

○インフラ施設 (令和元年11月時点) ※関係局への調査

道路：約7,600km、公園・緑地：2,685箇所、下水道：約11,900km、水道：約9,300km

○公共建築物 (平成29年度末時点) ※「横浜市公共建築物マネジメント白書 (第2版) (令和元年7月)」

学校施設：514施設、市営住宅：109施設、市民利用施設：448施設、社会福祉施設：308施設 等 計2,608施設

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和3年度実施内容

- 公共建築物マネジメント台帳の運用
- 公共建築物の再編整備の検討
- ICTの活用研修
- 公共事業評価委員会
- 公共事業のIT化推進
- 資格取得支援
- 優良工事表彰
- 総合評価落札方式の推進

期待される効果

公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新等の推進及び公共事業に係る品質確保と担い手の確保・育成

【実績及び今後見込み】

事業	内容	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
公共建築物マネジメントの推進、公共事業の担い手確保等	公共建築物マネジメント台帳の運用	開発	保守・改修	保守・改修	保守	保守・改修
	ICTの活用研修 受講者数	—	—	—	約90人	約180人
公共事業評価委員会	委員会開催 (部会含む)	3回	4回	4回	4回	4回
公共事業のIT化推進	電子支援ソフト	保守	保守	保守	保守	保守
資格取得支援	資格取得者数 (延べ)	33人	21人	25人	25人	25人

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
公共建築物マネジメントの推進、公共事業の担い手確保等	10,792	14,962	△ 4,170	公共建築物マネジメント台帳の運用 (保守・改修)、学校建替えの機会をとらえた多目的化・複合化等の再編整備の検討、ICTの活用研修
公共事業評価委員会	611	611	0	委員会の委員報酬
公共事業のIT化推進	1,392	1,392	0	電子支援ソフト保守、サーバーリース等
資格取得支援	450	450	0	資格取得助成金の交付
その他	3,143	3,683	△540	優良工事表彰、総合評価落札方式の推進、事務費等
合計	16,388	21,098	△4,710	

【事業スケジュール】

- 公共建築物マネジメント台帳の改修 (上半期)
- ICTの活用研修 (1月)
- 公共事業評価委員会 (8月、11月、2月、3月)
- 優良工事表彰 (11月)
- ※その他、通年及び随時実施

【事業開始年度】

- 公共建築物マネジメント台帳の運用 (平成30年度)
- ICTの活用研修 (令和2年度)
- 公共事業評価制度 (平成17年度)
- 公共事業のIT化推進 (平成15年度)
- 資格取得支援 (平成19年度)
- 優良工事表彰 (昭和55年度)
- 請負工事等総合評価落札方式 (平成18年度)

【根拠法令】

- 公共事業評価制度：横浜市公共事業評価実施要綱・横浜市附属機関設置条例
- 公共事業のIT化推進：公共事業のIT化推進計画、横浜市情報化の基本方針
- 資格取得支援：横浜市技術職員資格取得助成金交付要綱
- 優良工事表彰：横浜市優良工事表彰要綱
- 請負工事等総合評価落札方式：公共工事の品質確保の促進に関する法律

【根拠とするデータ等】

横浜市公共施設管理基本方針 (平成27年3月策定、平成30年12月改訂)、横浜市公共建築物マネジメントの考え方 (平成26年6月策定)、横浜市公共建築物マネジメント白書 (平成25年3月公表、令和元年7月第2版公表)、横浜市公共建築物の再編整備の方針 (平成30年2月策定)、公共施設の保全・更新費の将来推計、関係局への調査、過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	伊勢田 純	御船 隆之	前島 孝弘

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政局 公共施設・事業調整課 ]

事業名
2款 4項 1目
土木工事積算システム運用事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	83,034	0		26,169		56,865
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和2年度	84,558			26,811		57,747
増△減	△ 1,524	0	0	△ 642	0	△ 882

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	85,401	79,037	84,111
算 市債+一般財源	57,487	53,161	57,281
決 事業費	85,104	82,853	78,047
算 市債+一般財源	57,277	56,498	52,534

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	83,034	83,034
算 市債+一般財源	56,865	56,865

方針の確認/決裁  
(有) (H15年3月、H26年1月) ・ 無

【事業の目的・必要性】

土木積算システムは、土木工事に関する積算業務を正確かつ効率的に行うことを目的としたシステムで、土木工事及び設計委託等を発注する12局及び各区の土木事務所で使用しています。  
平成16年度末からCS(クライアント・サーバ)型のシステムとして運用開始しました。  
平成19年度に使用可能パソコンの増加とセキュリティの向上、運用経費の削減を目指してWeb(ウェブ)型システムへの移行を行いました。  
平成21年度からは積算ミスによる入札中止等の事例の発生に対して、帳票の取り違え防止やエラー表示の追加など、システム側で可能な対策を順次進めました。  
平成26年度に、コスト縮減と機能強化を両立させるため、積算システムの新規開発を行いました。

根拠・データ等

令和元年度 積算システムユーザ数：2,240名  
令和元年度 設計書作成本数(当初設計+変更設計)：14,834本

【令和3年度実施内容と期待される効果】

入札参加者が平等に入札できる設計書を作成できるよう、積算基準改正等に伴う積算システム改良、さらなる積算ミス防止対策、積算作業の効率化に対応していきます。

【実績及び今後見込み】

(単位：千円)

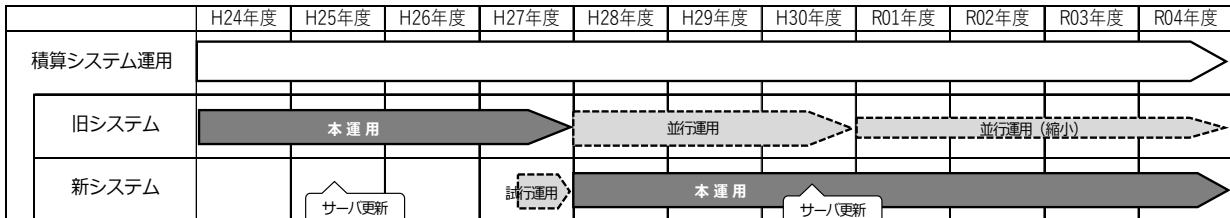
	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
事業の段階	システム並行稼働	システム並行運用	システム並行運用	システム並行運用	システム並行運用	システム並行運用
事業費	92,793	85,104	82,853	78,047	84,558	83,034
(内訳)						
企業会計負担額等	31,512	27,827	26,355	25,513	26,811	26,169
一般財源額	61,281	57,277	56,498	52,534	57,747	56,865

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
①システム運用保守				積算システムの運用・保守に関する費用
②システムセンタ利用料				積算システム用サーバの設置場所の利用料
③ソフトウェアライセンス料				Oracle Java使用料
④機器リース費				積算システム用サーバのリースに関する費用
合計	83,034	84,558	△ 1,524	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

地方自治法

【根拠とするデータ等】

積算システムの利用数実績、設計書作成本数(当初設計+変更設計)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	上野 慶	出井 国武	山下 稔也

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財 政 局 財 源 課 ]

事業名
2 款 4 項 1 目
財源事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	53,934	0		120			53,814
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	13,663			87			13,576
増△減	40,271	0	0	33	0	0	40,238

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,927	4,425	4,011
算 市債+一般財源	3,825	4,363	3,927
決 事業費	3,237	3,535	2,631
算 市債+一般財源	3,153	3,451	2,565

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	53,934	53,934
算 市債+一般財源	53,814	53,814

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

放射線対策経費賠償請求事務、横浜市へのふるさと納税事務等の財源課の共通事務経費

根拠・データ等  
過年度実績等

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

令和2年度に拡充した返礼品について引き続き管理執行するとともに、新規返礼品を追加します。  
横浜の魅力を伝える返礼品を用意することで、横浜市へのふるさと納税を喚起します。

【 実績及び今後見込み 】

- 返礼品の件数 令和2年度 体験型 59件 物品 111件 寄附メニュー独自の返礼品 9件
- 寄附実績 (個人からの寄附)

(単位：件、千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寄附件数	1,211	1,376	1,488	4,401
寄附金額	150,337	216,729	91,296	242,197

※ 令和2年度は、令和2年12月末時点の実績。

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①横浜市へのふるさと納税 返礼品調達	43,500	8,193	35,307	全メニュー共通の返礼品の購入経費
②横浜市へのふるさと納税 関連事務費	9,095	3,648	5,447	ポータルサイト利用料等
③弁護士手数料	550	550	0	東京電力ホールディングス株式会社に対する損害賠償 請求等に係る法律相談の弁護士相談料等
④地方財務協会会費 他事務費	789	1,272	▲ 483	地方財務協会への会費、その他事務費
合計	53,934	13,663	40,271	

【 事業スケジュール 】

令和3年5月 令和3年度返礼品公募開始  
令和3年9月 令和3年度返礼品追加

【 事業開始年度 】

平成26年度 (①の全メニュー共通の返礼品は平成29年度開始、令和2年度拡充)

【 根拠法令 】

横浜市への「ふるさと納税」等に係る取扱要綱  
「ふるさと納税ポータルサイト」の利用等に要する経費の負担に関する事務取扱要領

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財源係
	中林 都	池谷 祥子	富樫 雅人

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財 政 局 財 源 課 ]

事業名
2款 4項 1目
宝くじ事務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	58,948	0					58,948
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	56,632						56,632
増△減	2,316	0	0	0	0	0	2,316

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	61,718	60,355	60,196
算 市債+一般財源	61,718	60,355	60,196
決 事業費	57,751	57,587	57,478
算 市債+一般財源	57,751	57,587	57,478

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	58,948	58,948
算 市債+一般財源	58,948	58,948

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

(1)宝くじ事務協議会負担金

宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を、以下の団体に負担金、分担金として交付する。

- ① 全国自治宝くじ事務協議会 一般会計分担金  
…全国自治宝くじの発売に関する事務を、共同で管理・執行するための負担金
- ② 全国自治宝くじ事務協議会 事業会計分担金  
…宝くじ購入者に対するサービスの向上及び宝くじの健全な発展に資する事業の財源に充てるための負担金
- ③ 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会 事務費負担金  
…関東・中部・東北自治宝くじの発売に関する事務を、共同で管理・執行するための負担金
- ④ 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会 普及宣伝費負担金  
…関東・中部・東北ブロックの特性を活かした宝くじの普及宣伝のための負担金
- ⑤ (一財)自治体国際化協会 分担金  
…全国自治宝くじ事務協議会にて議決された発売団体の分担のうち、本市分担金
- ⑥ (一財)地域創造 分担金  
…全国自治宝くじ事務協議会にて議決された発売団体の分担のうち、本市分担金

(2)宝くじ社会貢献広報費

宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用

根拠・データ等  
過年度実績等

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

(1)宝くじ事務協議会負担金

宝くじ発売に係る事務を円滑に行い、安定的に収入源とする。

(2)宝くじ社会貢献広報費

宝くじ収入が市民生活の向上に役立つことを広報し、イメージアップを図り、収入向上につなげる。

【 実績及び今後見込み 】

宝くじ収入実績 (単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入額	8,418,435	8,063,137	8,759,713

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引
(1)①全国協 一般会計分担金	50	50	0
(1)②全国協 事業会計分担金	145	134	11
(1)③関中東 事務費負担金	100	100	0
(1)④関中東 普及宣伝費負担金	8	8	0
(1)⑤(一財)自治体国際化協会 分担金	42,000	39,000	3,000
(1)⑥(一財)地域創造 分担金	16,380	17,001	△ 621
(2)社会貢献広報費	265	339	△ 74
合 計	58,948	56,632	2,316

【 事業スケジュール 】

- 5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い
- 8月 全国協事業会計分担金(8月分)・関中東普及宣伝費負担金支払い
- 11月 年末ジャンボ広報
- 1月 (一財)自治体国際化協会 分担金・(一財)地域創造 分担金支払い
- 2月 バレンタインジャンボ広報
- 3月 全国協事業会計分担金(3月分)

【 事業開始年度 】

- (1)①③昭和30年度、②④昭和61年度、⑤昭和63年度、⑥平成3年度
- (2)平成23年度

【 根拠法令 】

- (1)①③ 全国自治宝くじ事務協議会規約第16条、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約第16条
- ②④ 当せん金付証券法第16条、総務省通知、平成28年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第6号
- ⑤ 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号及び平成21年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号
- ⑥ 平成30年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号
- (2) 当せん金付証券法第13条の2

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	中林 都	馬場 誠	栗原 真央

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政局 財源課 ]

事業名	
2 款 4 項 1 目	
財政調整基金積立金	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	5,000	0		5,000			0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	4,000			4,000			0
増△減	1,000	0	0	1,000	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	18,000	21,000	13,000
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	16,047,511	9,004,874	503,382
算 市債+一般財源	16,042,943	9,000,000	500,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	0	0

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性 】

基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。

根拠・データ等

○ 地方自治法第241条

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。

【 実績及び今後見込み 】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績
運用額 (千円)	18,500,000	29,800,000	22,600,000
利回り (%)	0.03	0.02	0.02
積立運用益 (千円)	4,568	4,874	3,382

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
積立運用益	5,000	4,000	1,000	基金残高の増に伴い運用額が増加したため
合計	5,000	4,000	1,000	

《 運用益 積算根拠 》

	R3年度	R2年度
運用期間	4~3月 (12か月)	4~3月 (12か月)
運用額 (千円)	11,350,000	7,900,000
運用見込利率 (%)	0.04	0.04
予定利子額 (千円)	4,540	3,160

積立運用益 (千円)	5,000	4,000
------------	-------	-------

《 令和2年度 基金残高の内訳 》

(単位：千円)

R元年度末保有高	7,964,885
R2年度積立見込額 (運用収益)	2,300
R2年度積立額	8,524,090
R2年度取崩額	▲ 5,138,889
R2年度末保有見込額	11,352,386

運用可能額 (運用額)	11,350,000
-------------	------------

【 事業スケジュール 】

—

【 事業開始年度 】

昭和54年度

【 根拠法令 】

地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条

【 根拠とするデータ等 】

・運用見込利率の考え方

年間運用利率 (R2年8月実績) (A)	今後の金利変動幅見込 (B)※	R3年度運用見込利率 (A+B)
0.02%	0.02%	0.04%

※過去の運用利率実績から機械的に試算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	中林 都	馬場 誠	新野 航平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政局 財源課 ]

事業名
2款 4項 1目
減債基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入		市債	一般財源
令和3年度	985,000	0		55,000			930,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	558,000			58,000			500,000
増△減	427,000	0	0	△ 3,000	0	0	430,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	92,000	579,000	578,000
算 市債+一般財源	0	500,000	500,000
決 事業費	27,076	519,414	525,601
算 市債+一般財源	0	500,000	500,000

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	985,000	985,000
算 市債+一般財源	930,000	930,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。

根拠・データ等

○ 地方自治法第241条

【令和3年度実施内容と期待される効果】

基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績
運用額 (千円)	91,300,000	98,100,000	12,830,000
利回り (%)	0.03	0.02	0.02
積立運用益 (千円)	27,076	19,414	25,601

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
積立運用益	55,000	58,000	△ 3,000	基金残高の減に伴い運用額が減少したため
土地開発公社返済分 積立	500,000	500,000	0	
(株) 横浜国際平和会議場 積立	430,000	0	430,000	皆増：R3年度より積立開始、R16年度まで積立予定
合計	985,000	558,000	427,000	

《運用益 積算根拠》

	R3年度	R2年度
運用期間	4~3月 (12か月)	4~3月 (12か月)
運用額 (千円)	136,480,000	142,600,000
運用見込利率 (%)	0.04	0.04
予定利子額 (千円)	54,592	57,040

積立運用益 (千円)	55,000	58,000
------------	--------	--------

《令和2年度 基金残高の内訳》

(単位：千円)

R元年度末保有高	141,794,856
R2年度積立見込額 (運用収益)	42,405
R2年度積立額	77,268,138
R2年度取崩額	▲ 82,616,622
R2年度末保有見込額	136,488,777

運用可能額 (運用額)	136,480,000
-------------	-------------

【事業スケジュール】

—

【事業開始年度】

平成2年度

【根拠法令】

地方自治法第241条第4項、横浜市減債基金条例第4条

【根拠とするデータ等】

・運用見込利率の考え方

年間運用利率 (R2年8月実績) (A)	今後の金利変動幅見込 (B)※	R3年度運用見込利率 (A+B)
0.02%	0.02%	0.04%

※過去の運用利率実績から機械的に試算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	市債係
	中林 都	馬場 誠	新野 航平



(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政 局 財政 課 ]

事業名  
2款 4項 1目  
財政広報費

特記事項

中期計画-38の政策  
中期計画-行政運営  
中期計画-財政運営  
新規・拡充

中期計画-38の政策

政策番号 主な施策番号

令和2年度  
事業評価書  
番号 該当なし

令和2年度  
事業評価書  
番号

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和3年度	21,097	0	4,950	1,265		14,882
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和2年度	9,703		0	1,426		8,277
増△減	11,394	0	4,950	△ 161	0	6,605

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	12,249	12,028	11,903
算 市債+一般財源	10,858	10,658	10,521
決 事業費	9,838	10,752	10,694
算 市債+一般財源	8,495	9,430	9,309

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	7,747	7,747
算 市債+一般財源	6,482	6,482

方針の確認/決裁  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性】

- ①本市の財政状況について、分かりやすさ、使いやすさを重視した財政広報を行う。  
(「ひと目でわかる横浜の財政」、Web、大学での出前講座等)
- ②将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認・分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図る。
- ③上記①②に加えて、市民・事業者の皆様が、より気軽に事業計画書等に関する財政情報をわかりやすく閲覧・活用できるよう、新たにWebサイトを設置するとともに、政策局・総務局とも連携し、公民連携による課題解決の取組を進める。

根拠・データ等

- ・地方自治法 地方自治法施行規則 横浜市オープンデータの推進に関する指針
- ・市民アンケート結果 Webアクセス数 過年度実績等

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①財政広報誌の発行  
Webでの広報など、市民向けに分かりやすい財政状況の発信を行う。
- ②財政に関する調査  
財政情報の見える化、財政指標の活用など、財政規律等にかかる外部有識者からの意見聴取を行う。
- ③財政課事務  
市会に提出する議案書や予算書の印刷及び財政課内の一部事務用品(追録等)の購入経費、郵便料金、コピー複合機使用料、自動車借上料、出張費用についての執行を行う。
- ④事業計画書等に関する財政情報のさらなる見える化の仕組み構築  
市民・事業者の皆様が、より気軽に事業計画書等に関する財政情報をわかりやすく閲覧・活用できるよう、新たにWebサイトを設置するとともに、政策局・総務局とも連携し、公民連携による課題解決の取組を進める。

【実績及び今後見込み】

<「ひと目でわかる横浜の財政」発行部数の推移>

(単位:部)

	H27年度版実績 (H26年度作成)	H28年度版実績 (H27年度作成)	H29年度版実績 (H28年度作成)	H30年度版実績 (H29年度作成)	R元年度版実績 (H30年度作成)	R2年度版見込 (R元年度作成)	R3年度版見込 (R2年度作成)
本冊子	30,000	22,000	22,000	22,000	21,000	18,000	Webのみ※
概要版	-	36,000	36,000	34,000	子ども版に転換	-	-
子ども版	-	-	-	-	40,000	40,000	Webのみ※
英語版	-	650	650	Webのみ	Webのみ	Webのみ	廃止※
点字版	-	50	70	70	70	70	70
音声(デイジー)版	-	70	70	70	70	70	70
やさしい日本語版	-	-	Webのみ	Webのみ	子ども版に転換	-	-

※本冊子及び子ども版は、Web閲覧数の増により印刷を廃止。英語版は閲覧数が僅かで費用対効果が低いため廃止

<財政に関する調査(有識者ヒアリング)の推移>

(単位:回)

	H27年度実施	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	R元年度実施	R2年度実施見込	R3年度実施見込
回数	6	2	2	5	5	5	5

<出前講座の回数>

(単位:回)

	H27年度実施	H28年度実施	H29年度実施	H30年度実施	R元年度実施	R2年度実施見込	R3年度実施見込
回数	3	4	5	5	6	7	8

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
①財政広報誌の発行	523	1,626	△ 1,103	デザイン委託費、音声版等作成
②財政に関する調査	210	245	△ 35	外部有識者への謝金
③財政課事務				出張旅費、物品その他経費、議案書等作成費
④事業計画書等に関する財政情報のさらなる見える化の仕組み構築				新規構築に伴う増
合 計	21,097	9,703	11,394	

【事業スケジュール】

- 1 「ひと目でわかる横浜の財政」の発行  
◆令和3年4月:令和3年度版の発行(Webでの公開、子ども版ダウンロード用チラシ印刷、点字版等作成委託)  
◆令和3年10月:令和4年度版の作成(表紙写真撮影、デザイン委託)
- 2 財政に関する調査:随時(決算値等の類似団体間比較に加え、平成24年度より有識者による意見聴取を開始)
- 3 事業計画書等に関する財政情報のさらなる見える化の仕組み構築  
令和3年4~6月 プロポーザル実施、7~9月 Webサイト構築、9月~ 公開

【事業開始年度】

- 1 市民向け財政広報誌の作成、発行:平成9年度
- 2 有識者による意見聴取:平成24年度
- 3 事業計画書等に関する財政情報のさらなる見える化の仕組み構築:令和3年度

【根拠法令】

地方自治法 地方自治法施行規則 横浜市オープンデータの推進に関する指針

【根拠とするデータ等】

市民アンケート結果 Webアクセス数 過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財政調査係
	安住 秀子	小田 友希子	桜井 周平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財 政 局 財 政 課 ]

事業名
2款 4項 1目 地方公会計推進費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	○
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	12,489	0					12,489
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,483						10,483
増△減	2,006	0	0	0	0	0	2,006

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 事業費	24,763	25,800	13,291
市債+一般財源	24,763	25,800	13,291
決 算 事業費	16,941	24,933	10,082
市債+一般財源	16,941	24,933	10,082

歳出	令和4年度	令和5年度
予 算 事業費	40,483	10,483
市債+一般財源	40,483	10,483

方針の確認/決裁  
(有) (H26年9月 調整会議) ・無

【事業の目的・必要性】

- 地方公会計システム等を円滑に運用すること。
- 複式簿記による仕訳を実施すること。
- 比較分析等に資する正確な財務書類作成等のため、職員等への研修を継続的に実施すること。

根拠・データ等

- 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条）
- 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第7条）
- 研修参加者数（令和元年度 実施：2回 述べ132名）

※ 令和2年度は新型コロナウイルスの関係により研修資料を内部で共有することで代替

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 公会計システムの運用管理
  - ア 公会計システムに係る保守・運用業務
  - イ 公会計システムのサポート終了に伴う改修影響調査（令和3年度のみ）
- 公会計の推進に関する支援
  - ア 職員等への研修の実施
  - イ 監査法人等とのアドバイザー契約

【実績及び今後見込み】

財務書類公表時期

	一般会計	企業会計を含む 全会計	連結
平成30年度（平成29年度決算）		10月（決算発送月）	
令和元年度（平成30年度決算）		9月（決算発送月）	
令和2年度（令和元年度決算）		9月（決算発送月）	
令和3年度（令和2年度決算）（予定）		9月（決算発送月）	

【事業費の内訳】 (単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	差 引	説 明
①公会計システムの運用管理				システム改修の影響調査の実施に伴う増
②公会計の推進に関する支援				実績を踏まえた減
合計	12,489	10,483	2,006	

【事業スケジュール】

- 公会計システムの運用管理：通年実施予定
- 複式簿記による仕訳の実施等：通年実施予定
- (R3のみ) システム改修影響調査：4月～
- 職員等への研修：4月～5月
- 財務書類の公表：9月～10月

【事業開始年度】

平成27年度

【根拠法令】

- 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条）
- 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例（第7条）

【根拠とするデータ等】

- 研修参加者数（令和元年度 実施：2回 述べ132名）

※ 令和2年度は新型コロナウイルスの関係により研修資料を内部で共有することで代替

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	財政調査係
	安住 秀子	小田 友希子	桜井 周平

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政局 財政課 ]

事業名
2款 4項 1目
財政事務等改革推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	2-4-1 5
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	48,000	0					48,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	36,000						36,000
増△減	12,000	0	0	0	0	0	12,000

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	-	-	36,000
算 市債+一般財源	-	-	36,000
決 事業費	-	-	35,880
算 市債+一般財源	-	-	35,880

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	219,460	755,788
算 市債+一般財源	219,460	755,788

方針の確認/決裁  
有 ( ) ・無 ( )

【事業の目的・必要性】

財政局が所管している予算編成-執行管理-決算業務や、総務局が所管している事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、同時に、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組みます。

根拠・データ等

新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想（令和2年5月）

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和2年度に作成する調達仕様書を基に、システム開発に向けた契約手続きを行い、システム要件定義等の設計及びシステム開発を行います。また、システム開発を着実に進めるため、専門的知見を持つ事業者によるシステム開発の進行管理について、プロジェクト管理委託を行います。

①新財務会計システム開発委託及びプロジェクト管理委託

多くの職員が利用している財務会計システムや業務プロセスを改善・改革するため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、新たな財務会計システム（予算編成、執行、債権管理、資産管理等）を構築します。

また、複数の連携するシステムの同時開発を着実に進めるためには、ICTの知見及び品質管理、リスク管理、タイム管理等開発管理の高度な技術・知識・経験を持った第三者の支援が必要であることから、専門の事業者へ委託を行います。

②財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金

財政事務等改革の検討やシステム構築・要件定義にあたっては、財政制度や財政事務に精通し、広い見識と高度な専門的知識を有する学識経験者のアドバイスを得ながら進めることが、より効果的であることから、会議等への参加を依頼し、謝金を支出します。

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込	R4年度見込	R5年度見込
事業費 (千円)	0	10,146	35,880	36,000	48,000	219,640	755,968
事業内容	内部検討	現況調査・あり方検討	基本構想策定	調達仕様書作成	設計・開発	開発	開発・テスト・一部稼働

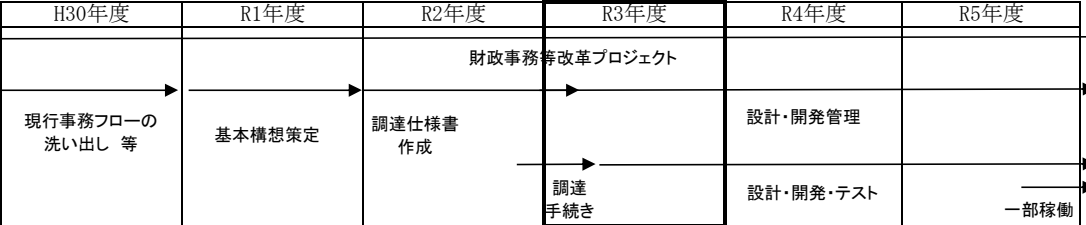
※H30年度は財務事務管理費で実施

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
新財務会計システム調達仕様書作成支援委託				調達仕様書の作成が終了したことによる減
新財務会計システム開発委託及びプロジェクト管理委託				事業進捗に伴い段階が進んだことによる増
財政事務等改革プロジェクトアドバイザー謝金				段階が進んだことによる、支払い方法の見直しによる減
総合評価落札方式による外部有識者謝金	40	0	40	開発委託の発注に伴う増
事務費	100	100	0	
合計	48,000	36,000	12,000	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

平成29年度 平成29年度に内部検討、平成30年度に財務事務管理費で業務委託を実施

【根拠法令】

なし

【根拠とするデータ等】

平成30年度調査委託調査結果（平成31年3月）  
新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想（令和2年5月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	市川 緑	稲葉 理華	稲葉 理華

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政局 契約第一課 ]

事業名 2 款 4 項 1 目 契約事務費
-----------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

直 (単位:千円)

区分	金額	財源内訳					市債	一般財源
		国	手数料	財産収入	諸収入	一般財源等		
令和3年度	5,812	0	2	16,909	1,833			△ 12,932
補助事業 単独事業		補助率	%					
令和2年度	7,110		2	13,884	1,977			△ 8,753
増△減	△ 1,298	0	0	3,025	△ 144	0		△ 4,179

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	7,493	7,588	7,149
算市債+一般財源	△66,638	△66,655	△66,480
決算事業費	6,142	6,585	6,059
算市債+一般財源	△11,700	△10,827	△16,384

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	5,575	5,018
算市債+一般財源	△13,110	△13,667

方針の確認/決裁  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性】

- ・契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。
- ・市内中小企業の受注機会確保及び適正な価格での契約締結等、市内経済の活性化及び雇用環境を確保します。
- ・本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の行った工事契約を審議し問題点について意見具申等をし、及び入札等に係る業者の苦情・再苦情を公正・公平に処理することにより、入札・契約制度の適正運用を確保します。

根拠・データ等

「令和元年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」（令和2年6月）

入札等監視委員会審議対象件数・審議件数

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度	R3年度見込
第1回						
審議対象件数	572件	541件	515件	397件	1,047件	500件
審議件数	8件	8件	8件	8件	12件	8件
第2回						
審議対象件数	616件	652件	635件	700件	800件(見込)	700件
審議件数	8件	8件	8件	8件	8件(見込)	8件
第3回						
審議対象件数	753件	796件	675件	677件	800件(見込)	700件
審議件数	8件	8件	8件	8件	8件(見込)	8件
第4回						
審議対象件数	899件	927件	935件	853件	-	900件
審議件数	8件	8件	8件	8件	-	8件
合計						
審議対象件数	2,840件	2,916件	2,760件	2,627件	2,647件	2,800件
審議件数	32件	32件	32件	32件	28件	32件

【令和3年度実施内容及期待される効果】

- ・有資格者名簿に登録のある業者について実態調査を行うため、発注者支援データベース及び業務実績情報システムの利用契約を、他区局の利用分と合わせ、一括して行います。
- ・市内中小企業の受注機会確保及び適正な価格での契約締結等、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につながる取り組みを引き続き進めます。
- ・本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関し審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議し、適正に入札及び契約手続きが行われている事を確認します。

【実績及び今後見込み】

契約事務の執行

① 契約件数の推移

(単位:件)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
工事	2,830	2,825	2,679	2,843	2,800	2,800
物品	3,587	3,507	3,384	3,775	3,800	3,800
委託	1,764	1,806	1,851	1,858	1,800	1,800

② 入札等監視委員会

(単位:回)

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
定期委員会	4	4	4	4	3	4
WTO又は指名停止に係る再苦情処理等	0	0	0	0	0	2
工事契約に係る相談等	4	4	4	4	4	4

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	差引
事務費	4,887	5,472	△ 585
入札等監視委員会	925	1,638	△ 713
合計	5,812	7,110	△ 1,298

【事業スケジュール】

入札等監視委員会

① 全体会議

- ・定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等  
第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月
- ・WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申し立てがあった際に随時開催）
- ・指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申し立てがあった際に随時開催）

② 工事契約に関する事業者からの相談受付等

毎月1回（相談等がない月は開催せず）

【事業開始年度】

入札等監視委員会・・・平成16年度

【根拠法令】

- ・地方自治法第234条等 ・政府調達協定
- ・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律 ・横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

「令和元年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」（令和2年6月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	秋元 一志	加藤 系	仲谷 真由

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 財政局 契約第一課 ]

事業名
2款 4項 1目
電子入札システム運用管理費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

R2年度 事業評価書 番号	2-4-1 6
R2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和3年度	218,680			75,200			143,480
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	148,362			42,915			105,447
増△減	70,318	0	0	32,285	0	0	38,033

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	186,325	170,285	253,760
算 市債+一般財源	126,173	107,432	158,786
決 事業費	185,976	170,196	252,580
算 市債+一般財源	126,024	107,417	159,684

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	218,679	446,396
算 市債+一般財源	143,480	273,279

方針の確認/決裁

有 (H14年3月) ・無

【事業の目的・必要性】

・電子市役所推進計画の一環として、事業者が会社のパソコンから、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム保守を行います。これにより、発注者、事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。

根拠・データ等

「令和元年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」(令和2年6月)

現状の課題	本市	有資格者名簿と指定者口座情報間のデータの紐づけがされていないため、支出のたびに債権者情報等を手で入力する事務が発生しています。
	市民(事業者)	有資格者名簿と指定者口座情報の登録申請が別々であり、事業者が登録情報の追加・変更等する場合にそれぞれに申請作業が必要となります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

・工事、物品・委託等の調達手続における業者登録、入札及び契約等の電子入札システムの効率的な運用を行います。  
 ・令和4年10月から対応する令和5・6年度の定期登録について有資格者名簿と指定者口座の統一等(以降、名簿一元化という。)に関する改修を行い、事業者の利便性向上及び本市の事務効率化等を図ります。

名簿一元化に関する改修に期待される効果 (※新財務会計システム稼働開始後)	本市	・債権者情報等の入力時間減(約4,000万円/年の効果額) ・官公需調査等の作業時間減(約2,000万円/年の効果額)
	市民(事業者)	書類の郵送費削減(約600万円/年の効果額)

【実績及び今後見込み】

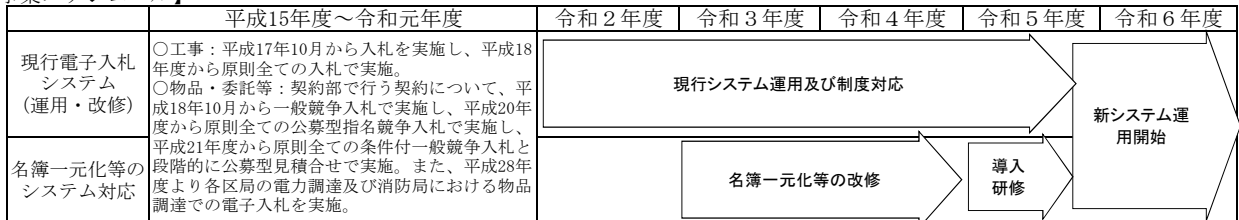
	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込	R3年度見込
電子入札件数(件)	7,525	7,973	7,947	7,837	8,344	8,500	8,500
工事(件)	2,587	2,521	2,544	2,395	2,542	2,500	2,500
物品・委託等(件)	4,938	5,452	5,403	5,442	5,802	6,000	6,000

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R3年度	R2年度	差引	説明
①電子入札システム運用管理費	52,847	59,556	△6,709	運用管理業務、システムの稼働状況の監視及び報告等
②電子入札システム改修費	108,092	30,833	77,259	名簿一元化等の改修等
③電子入札システム保守費	23,942	24,718	△776	電子入札システムソフトウェア等保守
④賃借料(機器及びデータセンター)	33,769	32,755	1,014	電子入札システム機器の賃借及びデータセンターの使用等
⑤事務費	30	500	△470	PC周辺機器類、バックアップ用媒体等
合計	218,680	148,362	70,318	

【事業スケジュール】



【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

・平成13年度国土交通省策定「CALIS/EC地方展開アクションプログラム」本市は平成17年度に本格稼働しました。  
 ・「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」  
 ・「横浜市入札・契約制度改革検討委員会」

【根拠とするデータ等】

「令和元年度工事に係る入札・契約結果等の概要について」(令和2年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	秋元 一志	加藤 系	田中 総一